

向社会的行動に関する
文脈に応じた認知とその発達

二村 郁美

主論文の要約

向社会的行動は、一般的に他者に利益をもたらすものとして価値づけられている行動であり、基本的にポジティブに評価されるものと考えられている。しかし実際には、向社会的行動が実行される際の文脈は多様であり、その文脈に応じて向社会的行動やその行為者は異なる形で認知される。また、その認知の仕方は発達のにも変化する。

人びとが向社会的行動をどのように認知するかということは、社会における向社会的行動の維持に影響する重要な側面である。そこで本論文では、向社会的行動に関する認知とその発達の变化の特徴を明らかにするために、先行研究において十分に解明されていない点である、(1) 日常場面における向社会的行動に関する認知、(2) 文脈的要請の大きさが異なる向社会的行動に関する認知とその発達の变化の検討を行った。

第 1 章 向社会的行動に関する認知

第 1 章では、向社会的行動に関する認知を研究する意義を論じた上で、向社会的行動に関する認知について、心理学の各領域において明らかにされている知見を概観した。その上で、先行研究の課題に言及し、本論文の目的と構成を示した。

向社会的行動が維持される上で重要な、人の心理的特徴の一側面として、向社会的行動をポジティブなものとして認知し、そのような行動をとる人物と社会的関係を築くことを志向し、向社会的な相手に報いる傾向が挙げられる。寛大な人が寛大な人と結びつき、相互に助け合い、恩恵を受けることが、社会において向社会的行動が成立する上で重要な点といえる。向社会的行動を基本的にポジティブなものとして認知する傾向自体は、乳児から成人まで広く確認されているが、文脈を考慮した認知の仕方については、多くの研究において、幼児期から児童期にかけて大きく変化することが明らかにされている。そこで本論文では、向社会的行動に関する認知のあり方とその発達の变化の特徴について、向社会的行動の文脈依存的な性質に焦点を当てて検討を行った。

これまでの先行研究には、大きく 2 つの課題がある。第一に、現代社会における日常場面での向社会的行動に関する認知の検討が不十分な点である。従来の研究では、実験的な場面やシミュレーションを用いた検討が多く、日常場面における向社会的行動に関する認知の特徴には十分に焦点が当てられてこなかった。そこで本論文では、まず第 2 章において、日常場面での向社会的行動に関する認知の特徴を質的に検討した (研究 1)。

第二に、文脈的要請が大きい向社会的行動と、そのような要請が小さい向社会的行動に関する認知のあり方について、先行知見が一貫していない点である。向社会的行動には、その行動を要請する程度が相対的に大きい文脈の中で行われるもの（要請大行動）と、そのような要請の程度が相対的に小さい文脈の中で行われるもの（要請小行動）とがある。前者は、相対的に、必要性が明確で、多くの人を実行しやすいものであるのに対し、後者は、その行動をとるか否かが個々人の判断に委ねられる側面が大きく、相対的に実行する人が少ないものである。先行研究の中には、要請小行動は要請大行動よりもポジティブに評価されるとする知見や、両者に対する評価に差はみられないとする知見、要請小行動の方がむしろネガティブに評価され得るとする知見がみられる。そこで第3章から第6章では、要請大行動と要請小行動の認知の特徴について、より理解を深めるための検討を行った。第3章から第5章において、大学生による認知の特徴を明らかにした上で（研究2－研究4）、第6章において、幼児、児童、大学生による認知の比較検討を行った（研究5）。第7章の総合考察では、得られた知見に基づいて、向社会的行動の認知とその発達の特徴について考察し、本論文の課題と今後の展望を述べた。

第2章 研究1 日常場面における向社会的行動に関する認知

第2章（研究1）では、大学院生を対象とし、3つの向社会的行動（電車で席を譲る、落とし物を拾う、募金）について、日常場面における経験を半構造化面接により質的に検討した。その結果、向社会的行動に関する認知のあり方は文脈に応じて大きく異なっており、かつ、不確実性の高いものであることが示された。日常場面では、同様の向社会的な振る舞いを受けても、受け手によって、そのことがポジティブに受け止められる場合もあればネガティブに受け止められる場合もあり、また、他者の向社会的な振る舞いを見ても、観察者によって、そのことをポジティブに評価する場合もあれば、ニュートラルなもののみならず場合、ネガティブな印象を抱く場合などがあつた。このように、日常場面での向社会的行動については、社会において一般的に他者に利益をもたらすと考えられている行動であっても、その行為が他者にもたらす影響や他者から受ける評価については様々な可能性が考えられ、このような不確かさは、現代社会での日常場面における向社会的行動の実行・不実行の意思決定に影響する重要な要因であることが示唆された。

第3章 研究2 文脈的要請の大きさが異なる向社会的行動の行為者に対する特性評価—評価次元に着目した検討

第3章(研究2)では、大学生を対象に、要請大行動(助けてくれた相手のことを助けた)と要請小行動(助けてくれなかった相手のことを助けた)の行為者の特性評価を検討した。先行知見を統合的に解釈するために、道徳性と温かさという複数次元について評価を求めた。道徳性は、「他者と正しく原則に従った関係を促進する方法で慈悲的であること」に関する次元、温かさは、「他者と愛情のある情動的な関係を促進する方法で慈悲的であること」に関する次元とされているものである。また、本研究では、評価対象である行為者が後から行動を決定する後手条件だけでなく、先に行動を決定する先手条件(助けた相手が助けてくれた・助けた相手が助けてくれなかった)を設け、評価傾向を比較した。その結果、先手条件の場合には、相手による援助の実行・不実行は行為者の特性評価に影響しなかった。一方、後手条件(要請大行動・要請小行動)の場合には、両行為者に対する評価傾向は評価次元によって異なり、道徳性次元については差がみられず、温かさ次元については、要請小行動の行為者が要請大行動の行為者より高く評価されることが示された。

第4章 研究3 文脈的要請の大きさが異なる向社会的行動の行為者の行動予測

第4章(研究3)では、実行された向社会的行動の文脈的要請の大きさが、行為者の将来の行動傾向の予測に及ぼす影響を明らかにするため、大学生を対象に、要請大行動(助けてくれた相手のことを助けた・道案内の係を担当している状態で、道に迷っている人に道順を教えた)の行為者と、要請小行動(助けてくれなかった相手のことを助けた・道案内の係を担当していない状態で、道に迷っている人に道順を教えた)の行為者が、別の機会に同様の要請大行動と要請小行動を実行する可能性の予測を求めた。その結果、要請小行動の行為者は、要請大行動と要請小行動のいずれについても実行可能性が高く見積もられたのに対し、要請大行動の行為者は、要請大行動は実行するが、要請小行動は必ずしも実行するとは限らないと認知されることが示された。

第5章 研究4 文脈的要請の大きさが異なる向社会的行動の組み合わせによる行為者に対する特性評価

第5章(研究4)では、行為者の行動情報が複数提示された場合に、要請大行動と要請小行動が行為者の特性評価に及ぼす影響を明らかにするために、要請大行動(助けてくれた

相手のことを助ける・道案内の係を担当している状態で、道に迷っている人に道順を教える)と要請小行動(助けてくれなかった相手のことを助ける・道案内の係を担当していない状態で、道に迷っている人に道順を教える)の実行・不実行の組み合わせによって行為者の行動傾向を設定し、大学生を対象に、それぞれの行為者に対する特性評価を求めた。その結果、要請小行動の実行が行為者の特性評価に及ぼす影響は、要請大行動の不実行時よりも実行時において、より大きいことが示された。また、要請小行動を実行し、要請大行動を実行しない行為者の道徳性の評価は、要請大行動を実行し、要請小行動を実行しない行為者に対する評価よりも低かった。

研究2から研究4より、要請大行動と要請小行動に関する大学生による認知の特徴として、(1)要請小行動の行為者は、温かさの次元について、要請大行動の行為者よりも高く評価されること、(2)要請小行動の行為者は要請大行動も実行すると想定されていること、(3)要請小行動は、その行為者が要請大行動も実行する場合(あるいはそのことが想定される場合)に、よりポジティブに評価されることが明らかになった。

第6章 研究5 文脈的要請の大きさが異なる向社会的行動に関する特性評価と行動予測の発達

第6章(研究5)では、研究2から研究4で明らかになった、大学生による認知の特徴に至る発達を明らかにするため、要請大行動(助けてくれた相手のことを助けた)と要請小行動(助けてくれなかった相手のことを助けた)の行為者の特性評価と行動傾向の予測について、年齢間比較を行った。幼稚園年長児、小学2年生、小学5年生、大学生を対象として、個別面接を実施した。その結果、小学校低学年ごろまでは、要請大行動と要請小行動の行為者に対する特性評価に差がみられず、両者を同等に高く評価する傾向が示されたのに対し、小学校高学年以降は、要請小行動の行為者を要請大行動の行為者よりも高く評価する傾向が示された。行動予測については、幼稚園児では、要請大行動の行為者と要請小行動の行為者による、将来の要請大行動と要請小行動の実行可能性の予測に差がみられなかったのに対し、2年生では、どちらの行為者についても、要請大行動の実行可能性の方が要請小行動の実行可能性よりも高く予測された。5年生以降は、要請大行動については、両行為者による実行可能性がともに高く予測されたが、要請小行動については、要請大行動の行為者よりも要請小行動の行為者による実行可能性が高く見積もられることが示された。一方で、助けてくれなかった相手のことを助けるという要請小行動の実行の予期が、

全学年を通じて少なくない割合で示された。このことから、子どもも大人も、たとえ相手が向社会的に振る舞わなかった人であっても、常に報復のような厳しい対応を志向するのではなく、一定程度、困っている相手を助けてあげるという寛大な道德原理に従った判断・行動予測をすることが示唆された。

第7章 総合考察

第7章では、5つの研究によって得られた知見をまとめ、向社会的行動に関する認知およびその発達の特徴について考察した上で、本論文の課題と今後の展望について述べた。とりわけ、日常場面での向社会的行動における多様な不確かさが、向社会的行動を実行するか否かの意思決定に及ぼす影響、要請大行動と要請小行動の性質、互惠性と向社会的行動の発達的变化について論じた。